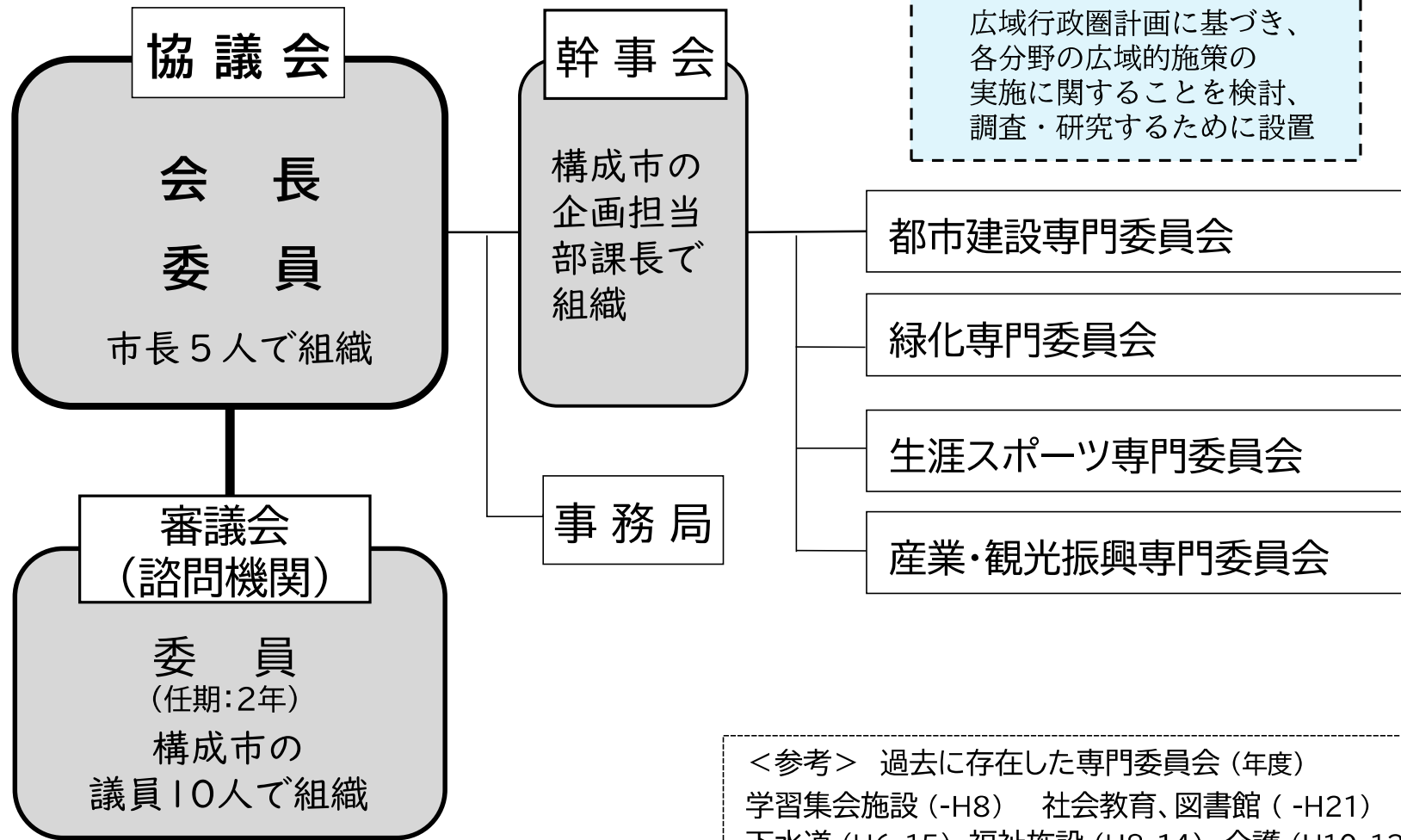


# 多摩北部都市広域行政圏協議会の概要

名 称	多摩北部都市広域行政圏協議会
構 成	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市 (旧田無市、旧保谷市が平成13年1月に合併し、誕生)
設 立	協議会の設立 昭和62年1月 圏 域の設定 昭和62年3月 (圏域の愛称： <b>多摩六都</b> )
目 的	多摩北部地域における広域行政の推進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行う (協議会規約第1条)
役 員	任期：2年 (令和7年度・8年度) 会 長 渡部 尚 東村山 市長 職務代理 富田 竜馬 東久留米市長 監 事 小林 洋子 小 平 市長
予 算	1, 888万6千円 (令和8年度) ※特別会計なし ※共同事業は、主に各市予算 歳 入：負担金 1578万円 繰越金 310万5千円 歳 出：事務費 951万7千円 調査研究費 897万円

# 組織構成

令和8年4月1日現在



**専門委員会**  
広域行政圏計画に基づき、  
各分野の広域的施策の  
実施に関することを検討、  
調査・研究するために設置

第20期：令和7年6月30日～令和9年4月30日  
 会長 清瀬市（友野 和子 議員）  
 副会長 東久留米市（篠宮 よしのり 議員）

<参考> 過去に存在した専門委員会（年度）  
 学習集会施設（-H8） 社会教育、図書館（-H21）  
 下水道（H6-15）福祉施設（H8-14）介護（H10-12）  
 ごみ減量化・リサイクル（H8-18）防災（H8-14,26-27）  
 公共バス路線等検討（H23-25）景観の普及促進（H23-24）  
 情報推進（H18-R5）

# 多摩北部都市広域行政圏協議会の経緯

- 小平市、東村山市、旧田無市、旧保谷市、清瀬市、東久留米市の多摩北部地域6市は、昭和40年代をピークとする人口急増を背景に、都市的行政課題が山積

## ◆都市基盤・生活環境整備の立ち遅れ

道路交通網の整備

緑地空間の保全

文化、スポーツレクリエーションの推進

## ◆市民ニーズの多様化による住宅環境整備

⇒多摩南北線(調布保谷線、府中清瀬線、府中所沢線)等の整備

⇒都立六仙公園、都立東伏見公園の整備

⇒多摩六都科学館の開館

【昭和52(1977)年 国(旧自治省)が、「大都市周辺地域振興措置要綱」を制定】

- 6市は、共通の都市的行政課題に対し、相互に協力して広域的に対応するため、昭和55(1980)年から広域連携に関する検討を開始
- 昭和62(1987)年1月 多摩北部都市広域行政圏協議会を設置  
3月 東京都知事により「大都市周辺地域広域行政圏」に設定

【平成21(2009)年3月をもって、国(総務省)が要綱を廃止】

- ・ 市町村合併の進展や、社会経済構造の変化等により、国の広域行政圏施策は当初の役割を終了
- ・ 既存の広域行政圏の維持は、構成市町村の自主的な協議によることとされた。

- 平成21(2009)年8月 「今後の多摩北部都市広域行政圏のあり方」をまとめ、今後とも広域行政圏を設置すること、広域行政圏計画を策定することとした。

道路、緑化、鉄道連続立体交差などのインフラ整備、情報処理システムの共同化など

